

愛媛県人口ビジョン(仮称)骨子

本県の現状

総人口の推移

1985年（昭和60年）の152.9万人をピークに減少が続いており、2010年（平成22年）には143.1万人にまで減少。さらに1998年（平成10年）からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に入っている。また、65歳以上の高齢者の増加が続く一方で、生産年齢人口（15～64歳）は1985年（昭和60年）の101万人をピークに減少に転換。若年人口（15歳未満）も減少するなど、少子高齢化が進展。

出生率の低下

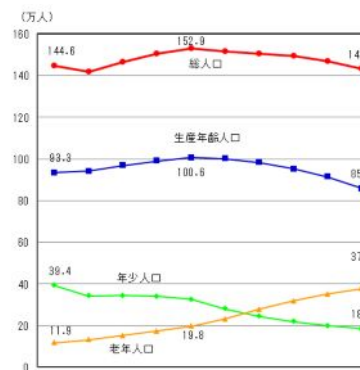
合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム最中の1974年（昭和49年）の2.16から下がり続け、2004年（平成16年）には1.33まで低下。その後2013年（平成25年）には1.52まで回復したが、翌2014年（平成26年）に1.50と再び低下。

人口の県外流出

毎年、3,000人程度の社会減が続いており、15～24歳の若者が大量に転出する一方、50～64歳の階層では逆に転入超過。（要因として、進学や就職による転出、定年後のUターンによる転入等が推測される。）

このままの状態を推移した場合、2060年（平成72年）には81.4万人にまで減少。（本県の独自推計）

年齢3区分別人口の推移



人口移動の状況



目指すべき将来の方向性

出生率の向上や社会減の解消等により人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取組みを、市町や関係機関との連携による「オール愛媛」の体制で進め、県内の活力の維持・向上を目指す。

《目標》

2060年(平成72年)の人口推計値よりも最低25%(20万人)以上の上積みを目指す

(目標を実現するための必要条件)

若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が段階的に上昇することを見込む

若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現のため、県と市町、関係機関が一体となって環境整備に取り組むことにより、遅くとも2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇するよう努力。

2020年代に少なくとも人口の流出入を均衡化（社会減を解消）

なお、生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や元気な高齢者の社会参画の一層の促進に取組み、本県の社会・経済の活力を維持

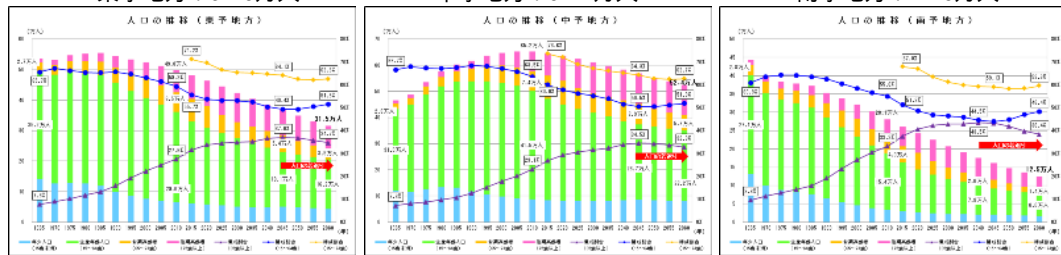
【参考】各地方における年齢構成別の人口推移

年齢構成別の人口推移（出生率が2040年に2.07に回復、現状のトレンドで社会減を継続）

東予地方：31.5万人

中予地方：52.4万人

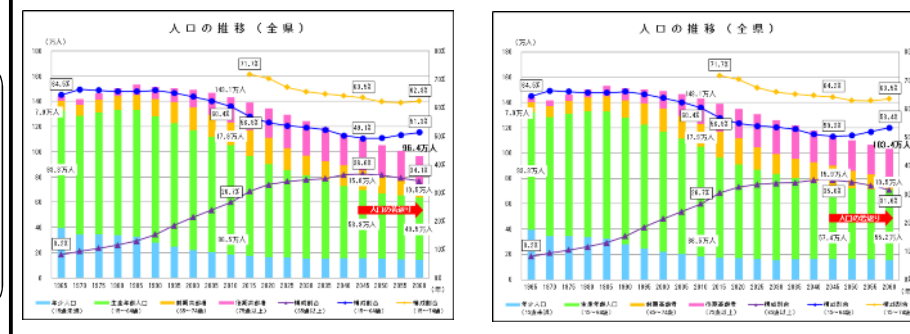
南予地方：12.5万人



年齢構成別の人口推移（出生率が2040年に2.07に回復）

現状のトレンドで社会減を継続 96.4万人

社会増減がゼロ 103.4万人



年齢構成別の人口推移（出生率が2040年に2.07に回復、社会増減がゼロ）

東予地方：35.1万人

中予地方：52.1万人

南予地方：16.2万人

